

2026年度 特定演習

教 員 名	金子 輝雄
演 習 テ マ	<p style="text-align: center;">法人所得課税制度並びに企業会計制度に関する諸問題の検討 ～修士論文のテーマ選択に向けて～</p> <p>租税法分野及び財務会計分野で修士論文の作成を予定している者を対象に、テーマの選定、論点の絞り込み、論文構成の検討、参考文献のリストアップ・収集等、スムーズに課題研究指導を受けられるようその準備指導を行なう。</p> <p>論文の完成に向けてその着手は早いに越したことはない。受講者はすでに分野を決定しているであろうが、テーマを具体化していない場合には、じっくり議論したうえで、これを選定してもらう。また、租税法分野では、「税法論文の書き方」を紹介しながら、そのポイントを押さえてもらう。</p> <p>論文の仮のアウトラインが描けた後は、これに関連する文献の熟読を行ないたい。その際には議論を通して理解を深め、また新たな課題を発見するという姿勢が大切である。最後に、時間の許す限り、選んだテーマについて、逐次、研究報告をしてもらう。</p>
演 習 内 容 ・ 方 法 等	<p>論文テーマの選定にあたっては、過去の論文を参考にしてもらうのも一つのやり方である。本学大学院の修士論文や租税資料館賞受賞論文などが参考になる。</p> <p>論文のテーマ選択に参考となる租税法または IFRS 関連の基本書を取り上げ、輪読を行なう。例年、履修者には、毎回、文献の要約とコメントの報告をしてもらい、教員と履修者の間でこれに関する討論を行ってきた。</p> <p>基本書を読み終えた後は、具体的に、論文の構成を練ってもらう。それがそのまま修士論文になるわけではないが、先の輪読を生かしながら、少しでも本文を書き留めておくとよいと思われる。</p> <p>過去には、IFRS 金融商品基準とバーゼル銀行規制、法人税制における公正処理基準について、組織再編税制に係る行為計算の否認、宗教法人における収益事業判定、役員退職金の相当性、従業員慰安事業の交際費関連性、移転価格と無形資産、従業員不正と重加算税賦課などの会計・課税問題を検討してきた。いずれにせよ、受講者の意向を踏まえ柔軟に対応したい。</p>